



ともに森林資源の利活用を推進し、ゼロカーボン社会の実現に向けて取り組んでいきます。

定住条件の充実

道路交通網の整備について、国道348号の再整備に向けた取り組みを推進するた
め、整備促進期成同盟会の設立に向
けた準備を進めていきます。

また、庚沢川^{かろぎわ}など災害で堆積した土砂の撤去、阻害している倒木除去に取り組み、豪雨等に対する安全性の向上に努めていきます。

保健・医療・福祉の充実

介護保険事業については、要支援者等を対象に、リハビリ専門職による短期集中運動機能向上プログラムを新たに実施し、自立支援・生活機能向上を目指していきます。

母子保健事業については、産後うつ
の予防や母子とその家族の健やかな子育て環境の整備を図る産後ケア事業や子どもの眼科異常の早期発見対応のための眼科健診等を新たに実施し、切れ目のない総合的な子育て支援に取り組んでいきます。

本町医療の中核である町立病院については、通常診療の他、在宅・救急医療、健診等の業務に加え、新型コロナウイルス感染症防止対策に特に

力を入れ、このコロナ禍においても、「地域住民から信頼される病院」の基本理念のもと、町民の皆さまの安心安全を守ることを最大の使命として、良質な医療提供の継続に努めていきます。

施策の柱「定住化」

良好な住環境の確保

住宅施策では、定住促進・転出抑制に向けた対策として、新たな子育て支援住宅の整備工事に取り組みとともに、町内で住宅を取得する若者に対する支援を継続的に実施していきます。

空き家対策については、今般改定する空家等対策計画に基づき、引き続き現地調査を行い、所有者等に適正管理の働きかけを行うとともに、所有者等が自ら行う危険空き家等の解体に対し、解体費用の一部助成に取り組んでいきます。

新たな人の流れの形成

移住交流については、総合的な相談窓口や移住コンシェルジュの設置を継続するとともに、積極的な情報発信やPRを行い、地方への新しい人の流れをつくります。そして、移住定住に対す

る経済的な支援を行うとともに、県と連携した支援制度を活用しながら、引き続きふるさと移住応援プログラムを実施していきます。

また、首都圏白鷹会や、仙台しらか会、山形市・白鷹ふるさと会の支援を行うとともに、新潟県長岡市栃尾地域、宮城県気仙沼市などのゆかりのある地域との交流や災害相互応援協定を締結している自治体との交流を推進しながら関係人口の拡大を図っていきます。

行財政改革の推進

行財政改革については、昨年度策定しました第6次行財政改革大綱の進捗状況を確認しながら、行動計画を着実に進めるとともに、本大綱に基づき、第6次白鷹町総合計画に掲げる施策を効率的・効果的に実現するための組織づくり、人づくりを進めていきます。

以上、令和3年度の施政方針として、本町のさらなる発展と住民福祉の向上に向け、全力で取り組んでいきます。

— 令和3年度施政方針から —





林業の成長産業化

「緑の循環システム」の構築に向けて、森林境界明確化事業を継続して実施しつつ、国県事業や森林環境譲与税を活用した森林整備や再造林後の保育支援を計画的に実施していきます。また、林業の成長産業化を実現するため、首都圏での町産木材利用の検討など、新たな木材需要創出に向けた取り組みを加速化していきます。

地域産業の振興

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内事業者の方々におかれましては、かつてない厳しい経営環境に置かれている状況です。引き続き、感染拡大防止と経済回復に、令和2年度予算と連動させ、総力を挙げて取り組んでいきます。

地域産業については、白鷹町立地適正化計画と連動させ、企業立地および設備投資に伴う雇用の創出を促進していきます。

観光については、コロナ禍における新たな旅の形として、近接する観光地への旅が選ばれる中、近隣市町を含む民間関係団体や地域連携DMOなどの取り組みにより、地域の魅力を発信し誘客拡大に取り組んでいきます。また、このたび、代々受

け継がれてきた「最上川流域における最上紅花の生産・加工システム」が世界農業遺産認定へ向け、一歩前進しました。本町も、「日本の紅（あか）をつくる町」として、引き続き関係団体等と連携し、稀有な紅花文化の伝承に向け、生産を主とした取り組みを行っていきます。

ふるさと森林公園については、基本的な方針を示した再整備計画に基づき、具体的な施設整備に向けた取り組みを行うとともに、経営基盤の強化へ向け白鷹町アルカディア財団に対する財政支援を実施します。

施策の柱「地域力」

安心して暮らせるまちづくり

令和2年7月豪雨の際は、降りはじめからの累計加雨量が260ミリメートルを超えるなど、自然災害が激甚化・頻発化していることや、近年の災害から得られた教訓、避難所における新型コロナウイルス感染症対応などの社会情勢の変化等を踏まえ、今般、本町の地域防災計画および国土強靱化地域計画の見直しを行います。また、頻発する豪雨をはじめとした災害時の情報伝達手段として、高齢者世帯

に対して戸別受信機を貸与する等多様化を図り確実な情報発信に努めつつ、双方向・マルチデバイス対応の新たな情報配信サービスの導入を進めます。

そして、地域防災力の充実強化に向け、消防団の組織体制の強化、団員の待遇改善を進めるほか、今後整備が予定されている鷹山地域の拠点整備や第2期健康と福祉の里構想の推進に当たっては、防災機能の強化の視点を重視し進めていきます。

特性を生かしたそれぞれの地域づくり

町民が主役の地域づくりをより一層実践するため、各地域では、地域づくりの拠点であるコミュニティセンターを中心に、地域の特色を活かした新たな取り組みが本格化されていきます。今般も、各コミュニティセンターが地域づくりの拠点となり、地域の創意工夫が発揮されるよう、地域づくり推進交付金等による支援を継続していきます。

持続可能な循環資源の利用

地球環境の保全に寄与するため、再生可能エネルギーの活用を推進し、太陽光発電設備設置や木質バイオマス燃焼機器設置に対する助成などを継続して行い、二酸化炭素の排出削減に取り組むと

